

# 社会保障改革づくりまで

## 「全世代型」検討会議初会合

少子高齢化の時代に合わせた「全世代型社会保障」のあり方を検討するため、安倍政権は20日、有識者や関係者から初会合の初会合を開いた。首相官邸の特別会議室で「支え手」をキーワードに、社会保障の改革のあり方について議論が交わられた。若くは世代交代の必要があることを強く示唆する発言もあった。

### 時時刻刻

全世代型社会保障検討会議の初会合。左から首相官邸、岩下毅撮影



#### 全世代型社会保障検討会議の位置づけは？

HOはホールディングス。カッコ内は所属する政府の会議名

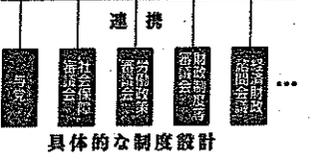
##### 全世代型社会保障検討会議

少子高齢化とライフスタイルの多様化を踏まえ、社会保障制度改革の基本方針を決定

安倍晋三 首相  
麻生太郎 財務相  
高市早苗 経済相  
菅義偉 官房長官  
西村康稔 経済再生、全世代型社会保障改革相  
菅義偉 官房長官  
加藤勝信 厚生労働相

##### 有識者

遠藤久夫 国立社会保障・人口問題研究所長【社会保障審議会】  
結百合 日本総合研究所理事長【未来投資会議】  
森田昌一 東洋大名誉教授【労働政策審議会】  
植田謙徳 経済同友会代表幹事【未来投資会議】  
清家篤 前東京経済社長【社会保障制度改革推進会議】  
中西宏明 経団連会長【経済財政諮問会議など】  
新渡根史 三井住友海上HD社長【経済財政諮問会議】  
増田寛也 元総務相【社会保障制度改革推進会議など】  
柳川誠之 東大教授【経済財政諮問会議】



## 「支え手」増に重点「痛み」議論慎重

政府は社会保障制度改革に動向を注視している。首相官邸は、社会保障制度改革の議論は、社会保障の持続可能性を確保するため、財政負担の増大を避け、増え続ける高齢者や障害者の社会保障給付の増加に対応する必要があると見ている。

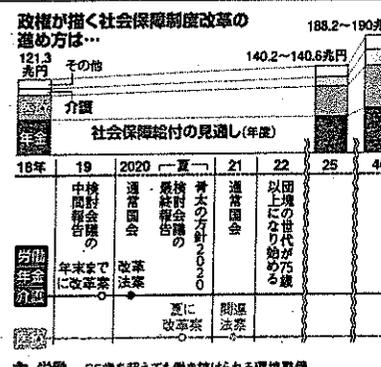
首相官邸は、22年度の社会保障給付は、18年度は約12.1兆円、21年度は約14.0兆円、22年度は約16.8兆円と見込んでいる。このうち、高齢者の社会保障給付は、22年度の約1兆円を占めていると見られている。

政府は、高齢者の社会保障給付の増加を抑制するため、高齢者の健康増進や医療費削減に取り組むとしている。また、若年世代の労働力不足を解消し、社会保障給付を支える「支え手」を増やすことも重要な課題としている。

首相官邸は、社会保障制度改革の議論は、高齢者の健康増進や医療費削減、若年世代の労働力不足の解消など、社会保障を支える「支え手」を増やすことに重点を置くとしている。また、「痛み」の議論は慎重に行われるべきだと見ている。

## 将来見通し踏み込めるか

首相官邸は、22年度の社会保障給付の見通しを発表した。22年度の社会保障給付は、18年度は約12.1兆円、21年度は約14.0兆円、22年度は約16.8兆円と見込んでいる。このうち、高齢者の社会保障給付は、22年度の約1兆円を占めていると見られている。



- 労働：65歳を超えても働き続けられる環境整備
- 年金：厚生年金のパート5への適用拡大
- 医療：在宅医療サービスの充実
- 介護：ケアプラン作成費に自己負担導入
- 子育て：幼児教育の無償化
- 障害：障害者への生活支援サービスの充実

首相官邸は、22年度の社会保障給付の見通しを発表した。22年度の社会保障給付は、18年度は約12.1兆円、21年度は約14.0兆円、22年度は約16.8兆円と見込んでいる。このうち、高齢者の社会保障給付は、22年度の約1兆円を占めていると見られている。

首相官邸は、22年度の社会保障給付の見通しを発表した。22年度の社会保障給付は、18年度は約12.1兆円、21年度は約14.0兆円、22年度は約16.8兆円と見込んでいる。このうち、高齢者の社会保障給付は、22年度の約1兆円を占めていると見られている。

## 消費増税議論すべき 考論 若者への支援が重要

大和経済の田中利雄氏は、消費増税は、高齢者の社会保障給付の増加を抑制するために必要だと見ている。しかし、若年世代への支援も同時に進めなければならないとしている。

首相官邸は、22年度の社会保障給付の見通しを発表した。22年度の社会保障給付は、18年度は約12.1兆円、21年度は約14.0兆円、22年度は約16.8兆円と見込んでいる。このうち、高齢者の社会保障給付は、22年度の約1兆円を占めていると見られている。

9/21 朝日